

令和2年5月28日

長野県議会

議長 小池 清 様

県の施策に関する

# 陳 情 書

長野県市長会

日頃、地方自治の推進、地域振興に格別の御高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、真の地方自治の確立を進める上で行財政等多くの課題が山積する中、長野県市長会では、4月16日開催の第146回総会において各市から提案された別紙事項について、関係機関へ提案・要望することを満場一致で決定いたしました。

つきましては、これらの事項の実現に向け、特段の御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和2年5月28日

長野県議会

議長 小池 清 様

長野県市長会会長

長野市長 加藤 久 雄

令和2年5月28日

長野県議会

副議長 小池久長様

県の施策に関する

# 陳情書

長野県市長会

日頃、地方自治の推進、地域振興に格別の御高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、真の地方自治の確立を進める上で行財政等多くの課題が山積する中、長野県市長会では、4月16日開催の第146回総会において各市から提案された別紙事項について、関係機関へ提案・要望することを満場一致で決定いたしました。

つきましては、これらの事項の実現に向け、特段の御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和2年5月28日

長野県議会

副議長 小池久長様

長野県市長会会長

長野市長 加藤久雄

# 陳情事項目次

1	広域災害における県の指導・調整機能の拡充について……………	1
2	信州まつもと空港の全県的利用促進に向けた二次交通の充実について	2
3	軽油引取税に係る課税免除措置の再延長について……………	3
4	幼児教育無償化に係る認可外保育施設等の支援体制の見直しについて…	4
5	母子生活支援施設に対する支援について……………	5
6	小中学生の通院に係る福祉医療費給付事業補助金の拡大について……	6
7	地域の実情を考慮した地域医療構想実現の施策展開と支援について…	7
8	民生委員・児童委員制度の在り方と負担軽減について……………	8
9	大規模太陽光発電事業に対する法律強化や県条例の制定について……	9
10	国の循環型社会形成推進交付金による市町村への財政支援について・	10
11	インバウンド等を踏まえたキャッシュレス決済の普及促進について・	11
12	中山間地域等直接支払交付金の次期対策への継続に伴う各協定での 繰越金について……………	12
13	「新たな森林管理システム」運用のための広域連携体制構築について・	13
14	森林づくり県民税の実績と成果について……………	14
15	信州 F・POWER プロジェクトの木質バイオマス発電燃料材の確保に ついて……………	15

16	ツキノワグマの個体数調整について .....	16
17	河川監視カメラ及び危機管理型水位計の設置・増設等による情報 発信の推進について .....	17
18	長野県道路公社が管理・運営する有料道路の早期無料化について ...	18
19	公立社会教育施設災害復旧事業における「特定地方公共団体」指定 要件の廃止と、「改良復旧」への対象の拡大について .....	19
20	外国人英語指導助手（ALT）の配置に係る財政支援について .....	20

## 1 広域災害における県の指導・調整機能の拡充について

複数の市町村に及ぶ広域的な災害発生時において、災害救助費や国・県の支援制度の対応に市町村間で格差が生じないように、県が積極的に指導、調整することを要望します。

## 2 信州まつもと空港の全県的利用促進に向けた二次交通の 充実について

「信州の空の玄関口」である信州まつもと空港について、観光客には空港から目的地まで、県民には空港までの交通手段の確保が不安要素となっていることから、県の交通ネットワークの核として今後の更なる利用促進に向けた最重要課題として、県内主要都市や主要観光拠点を結ぶ二次交通の充実に対し、県の主体的な取組を要望します。

### 3 軽油引取税に係る課税免除措置の再延長について

令和3年3月31日に期限が到来する軽油引取税の課税免除措置について、この措置がなくなることにより、スキー場の索道事業者は大きな負担増となり、経営維持が困難となるとともに、地域の観光、雇用、経済面に計り知れない影響を与えることから、課税免除措置を再延長するよう要望します。

#### 4 幼児教育無償化に係る認可外保育施設等の支援体制の見直しについて

認可外保育施設を対象とした「信州やまほいく保育料負担軽減事業」について、各市町村による保育料負担の有無によって同じ施設の利用者間で利用料の差異が生じていることで公平性に欠けているほか、当該事業対象施設以外の認可外保育施設との負担の公平性確保についての検討も必要になっていることから、県の事業として全額を県が負担するなど、県内統一した支援体制の構築を要望します。

## 5 母子生活支援施設に対する支援について

配偶者等から暴力を受けた女性等を広域的な役割の中で保護・支援するため、母子生活支援施設に対する調整機能として更に関与するとともに、施設運営や施設整備に対する補助金を交付するなど、当該施設が安定的に維持できるよう、県としての積極的な支援を要望します。

## 6 小中学生の通院に係る福祉医療費給付事業補助金の 拡大について

長野県福祉医療費給付事業補助金について、小中学生の通院も県補助対象となるよう対象年齢の拡大を要望します。

## 7 地域の実情を考慮した地域医療構想実現の施策展開と 支援について

地域医療構想に係る病院再編統合の対象として、特定の治療実績や病院機能に基づいて、厚生労働省が長野県内 15 の公立・公的病院を公表しましたが、地域医療構想の実現に向けて、個々の病院が果たしている役割を適切に評価するとともに、地域の実情を考慮した施策を展開するよう要望します。加えて、地方の地域医療を守るための財政支援等についても検討するよう要望します。

## 8 民生委員・児童委員制度の在り方と負担軽減について

地域共生社会、包括的相談体制の構築が進む中、地域に根ざし活動している民生委員・児童委員の役割に大きな期待が寄せられていますが、制度創設から 100 年が経過し、関係制度も変遷する中で、この制度が時代に適応しているか検証するよう要望します。また、民生委員・児童委員のなり手不足解消のため、「頑張りや責任感」に頼るばかりでなく、民生委員・児童委員活動の負担軽減について検討し、具体的に負担軽減につながる活動の指針を示すことを要望します。

さらに、委員の心と労力の負担を軽減することを目的として、県としての活動協力員制度の導入を提案します。

## 9 大規模太陽光発電事業に対する法律強化や県条例の 制定について

1メガワット以上の大規模な太陽光発電施設の設置は、広範囲において災害や生活環境、自然環境に大きな影響を及ぼすことから、設置の規制とともに住民合意に向けた事業者の責務について定めた法律や県条例の制定を要望します。

## 10 国の循環型社会形成推進交付金による市町村への財政 支援について

循環型社会形成推進交付金制度は、市町村等が実施するごみ焼却施設、最終処分場などの廃棄物処理施設整備に必要な財源を確保する上で欠くことのできない制度であることから、実施年度において実施計画に見合った所要額が確実に満額交付されるよう求めます。

また、全ての廃棄物処理施設の整備についての用地費や解体撤去工事費、管理棟を含む必要な全ての建屋部分についても交付対象とするとともに、住民理解を得るための周辺環境整備に要する費用についても、新たに対象とすることを併せて要望します。

## 11 インバウンド等を踏まえたキャッシュレス決済の普及 促進について

訪日外国人観光客の増加や、東京オリンピック・パラリンピックの開催を見据え、長野県へのインバウンドの促進を図るため、キャッシュレス決済などの環境整備について県を挙げて推進することを提案します。

## 12 中山間地域等直接支払交付金の次期対策への継続に伴う各協定での繰越金について

中山間地域等直接支払交付金の次期対策への継続に伴う各地区の協定での第4期対策における残額について、対策初年度となる令和2年度上半期における経常的な農業生産活動等を継続するための費用として、繰越しを認めるよう要望します。

## 13 「新たな森林管理システム」運用のための広域連携 体制構築について

令和元年度から導入された「新たな森林管理システム」の効果的な運用を図るためには、地域の実情に応じた広域連携体制の構築が必要不可欠であることから、そのための協議、合意形成に際して、県が強力なリーダーシップを発揮するよう要望します。

## 14 森林づくり県民税の実績と成果について

森林に関する様々な課題解決のため、市町村や森林関係団体の取組を支援する「森林づくり県民税活用事業」について、事業全体の実績と成果の説明責任を果たすよう要望します。

また、市町村を支援する森林づくり推進支援金の配分根拠、交付対象となる詳細な事業メニューを明確にし、地域の実情に応じた効果的に支援するよう要望します。

## 15 信州 F・POWER プロジェクトの木質バイオマス発電

### 燃料材の確保について

本年10月に商業稼働する「信州 F・POWER プロジェクト」の中核施設である木質バイオマス発電所について、発電燃料となる未利用材等の調達と継続的な安定供給に向けて、県が支援、調整するよう要望します。

## 16 ツキノワグマの個体数調整について

ツキノワグマによる人身被害や農作物被害の未然防止を図るため、予察捕獲が行えるよう、県の方針の変更を要望します。

## 17 河川監視カメラ及び危機管理型水位計の設置・増設等 による情報発信の推進について

河川の洪水時等に自らの判断で自らの命を守る行動の判断材料として、河川監視カメラの映像や水位等の情報は大変有用であることから、身近な中小河川等の情報も得られるよう河川監視カメラ及び危機管理型水位計の更なる増設を要望します。

## 18 長野県道路公社が管理・運営する有料道路の早期無料化 について

県道路公社が管理・運営する有料道路は、県内の観光振興だけでなく、地域経済の活性化に向けて、通勤や物流においても極めて重要な路線であることから、早期に無料化するよう要望します。

## 19 公立社会教育施設災害復旧事業における「特定地方公共団体」指定要件の廃止と、「改良復旧」への対象の拡大について

公立社会教育施設災害復旧事業について、「激甚災害」時に必要となる「特定地方公共団体」指定の要件を廃止し、被災施設に対する補助金が受けられるようにするとともに、「原形復旧」のみを財政支援の対象とするのではなく、いわゆる「改良復旧」についても対象とするよう要望します。

## 20 外国人英語指導助手(ALT)の配置に係る財政支援について

児童が生きた英語に触れる機会の拡大・充実を図るため、外国人英語指導助手（ALT）の配置に係る財政支援を要望します。